

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 宮川 聡男

TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	54,435	—	955	—	715	—	△404	—
20年3月期第1四半期	55,579	40.2	1,722	0.6	1,456	△18.3	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1,018.92	—
20年3月期第1四半期	174.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	103,379	24,360	21.4	55,603.40
20年3月期	103,432	25,613	22.5	58,674.84

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,089百万円 20年3月期 23,309百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	111,500	△0.5	4,600	1.2	4,300	1.0	700	△15.9	1,828.47
通期	226,500	0.2	11,500	2.6	10,900	2.2	4,000	—	10,448.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 401,831株 20年3月期 401,831株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,563株 20年3月期 4,562株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 397,268株 20年3月期第1四半期 352,660株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰での物価上昇に伴い、個人消費の縮小や企業収益の減少など、景気の減速感が強まっています。また、海外の経済状況も米国サブプライム住宅ローン問題を発端とした為替レートの変動や株式市場の混乱により米国を中心に景気の状態は悪化しております。このような市場環境のもと、当社グループは、大手同業他社との競合激化が続いておりますが高品質・高付加価値なサービスを提供することで他社との差別化を図ってまいりました。当社グループの戦略として「食」から「社会サービス」まで様々なサービスを提供するため、水平・垂直統合型グループ構造のもと事業領域の拡大に努め、他社では実現し得ない「総合サービス企業グループ」としてオンリーワン企業を目指しております。

エスロジックス事業は、世界的な食材高騰や食品メーカーによる商品の値上げ等、取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、徹底した衛生管理体制で「安心・安全」な食材供給に努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットを生かすことにより食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めてまいりました。また、店舗オペレーションを効率的に行う標準メニューの導入促進や、健康効果が期待される食事メニューの開発により付加価値の高い商品を提供することで、収益性の向上に努めてまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、市場規模の縮小や大手給食会社との競争激化に加え、M&Aや企業の統廃合等による受託価格の見直しや、食材価格の高騰などの影響を受け厳しい状況にあります。このような環境のもと、契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約の見直し交渉を進めております。また、グループ力を生かした高品質・高付加価値メニューの提供やお客様への健康管理提案など、ニーズに合わせたサービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいりました。

メディカルフードサービス事業は、公的医療保険制度の見直しによる医療費の抑制が進む中でお客様である医療業界を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあります。また、高齢人口の増加に伴い国民の総医療費は増加傾向であります。一方で医療を周辺で支援する医療関連サービスは規制緩和の流れの中で規制の見直しが進んでいます。このような事業環境のもと、同業他社を含めた医療関連業者との競争が激化する中、「グループ総合力による提案型営業」を強化し、エスロジックス事業との連携強化による「安心・安全」な食材の調達と高品質で付加価値の高いサービスを提供するとともに「やわらかマザーフード」など独自性の高い商品提供等、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で労働市場の変化や、食材価格の高騰などの影響については、契約条件の交渉、食材発注ロスの削減、業務効率の改善を進めております。

レストランカラオケ事業は、カラオケ市場の縮小や競合との店舗間競争激化、ガソリン高騰等の影響を受け、厳しい市場環境下にあります。このような環境のもと、カラオケルームに求められるニーズの高度化・多様化が進む中で、食事メニューの充実、キッズルーム・スペシャルルームの充実など、「シダックス」ならではの付加価値提案を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、マザーフードを意識した「母の日」キャンペーンなど、季節に合ったイベントを展開するなど販売促進に努めてまいりました。

スペシャリティーレストラン事業は、米国経済の不透明感から個人消費が伸び悩んでおります。米国における当第1四半期連結会計期間は、ロサンゼルス郡美術館新館内への店舗出店等、パーティーやケータリングの受注増加に努めてまいりました。日本国内につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるようにメニュー開発及びサービス力を向上させるとともに、販管部門の合理化にも努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業は、民間病院の縮小、閉鎖等により既存店の経営環境は厳しいものの、DWH(データ解析システム)を導入しPOS・EOSシステム情報の活用を拡大、質の高い商品供給に注力してまいりました。

トータルアウトソーシング事業は、地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、地方自治体マーケットにおいては、取引シェアの拡大及び一括アウトソーシングを主体とした新規営業開拓、民間マーケットにおいては、黒塗り乗用車に加え、バス事業への取組強化等に努めてまいりました。その結果、鹿児島県曾於市の学校給食の調理ならびに配送業務の受託や、佐賀県嬉野市の公用車、学校給食、施設管理、学校用務等25業務の一括アウトソーシングを新たに受託するなど、当第1四半期連結会計期間の車両管理台数は3,955台(前年同期比43台増)、社会サービス管理人数は4,952人(前年同期比645人増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は54,435百万円(前年同期比2.1%減)となりました。収益面においては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業における医療制度改定を含めた法改正の影響や、レストランカラオケ事業におけるお客様数の減少及び新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、営業利益は955百万円(前年同期比44.5%減)となり、経常利益は715百万円(前年同期比50.8%減)、四半期純損失は404百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し103,379百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。流動資産においては、1,361百万円増加し37,594百万円となりました。これは主に現金及び預金が439百万円増加、受取手形及び売掛金が541百万円増加したことなどによります。固定資産においては、1,414百万円減少し65,784百万円となりました。これは主に有形固定資産が575百万円減少、長期繰延税金資産が717百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し79,018百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。流動負債においては、3,234百万円増加し42,343百万円となりました。これは主に短期借入金が2,976百万円増加したことなどによります。固定負債においては、2,034百万円減少し36,675百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,961百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少し24,360百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。これは主に、四半期純損失404百万円の計上、配当金595百万円の支払及び為替換算調整勘定が257百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し21.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し14,854百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,199百万円の資金増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,553百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が914百万円、非資金費用である減価償却費が933百万円及び未払金の増加が2,247百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、803百万円の資金減少となりました。これは主にレストランカラオケ店舗の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得が655百万円及び無形固定資産の取得が118百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、437百万円の資金増加となりました。これは主に、借入金の返済による支出が8,293百万円及び配当金の支払が448百万円あった一方、借入金による収入が9,203百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、前年同期比で減益となっておりますが、概ね計画どおりに推移しており、平成20年5月21日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 税金費用の算定方法

一部の連結子会社の税金費用は簡便な方法で計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産については、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,089	14,649
受取手形及び売掛金	14,526	13,985
商品及び製品	1,002	954
原材料及び貯蔵品	1,181	1,267
未成工事支出金	46	0
その他	5,877	5,512
貸倒引当金	△129	△136
流動資産合計	37,594	36,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,296	26,932
その他（純額）	5,209	5,148
有形固定資産合計	31,506	32,081
無形固定資産		
のれん	6,324	6,485
その他	1,502	1,511
無形固定資産合計	7,826	7,997
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,015	11,787
その他	16,594	17,542
貸倒引当金	△2,157	△2,209
投資その他の資産合計	26,452	27,120
固定資産合計	65,784	67,198
資産合計	103,379	103,432

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,744	9,340
短期借入金	3,346	370
1年内返済予定の長期借入金	10,183	10,790
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	538	2,279
ポイント引当金	329	476
役員賞与引当金	25	63
賞与引当金	1,508	2,607
その他	16,140	12,655
流動負債合計	42,343	39,109
固定負債		
社債	1,362	1,400
長期借入金	32,795	34,756
役員退職慰労引当金	565	569
訴訟損失引当金	120	136
その他	1,831	1,846
固定負債合計	36,675	38,709
負債合計	79,018	77,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	6,139	9,963
利益剰余金	5,600	2,778
自己株式	△350	△350
株主資本合計	22,172	23,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	88
為替換算調整勘定	△208	48
評価・換算差額等合計	△82	136
少数株主持分	2,271	2,303
純資産合計	24,360	25,613
負債純資産合計	103,379	103,432

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	54,435
売上原価	47,996
売上総利益	6,438
販売費及び一般管理費	5,483
営業利益	955
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4
負ののれん償却額	39
その他	46
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	270
その他	61
営業外費用合計	332
経常利益	715
特別利益	
貸倒引当金戻入額	50
固定資産売却益	1
ポイント引当金戻入益	154
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除却損	2
レストラン等店舗閉鎖損	5
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	914
法人税、住民税及び事業税	627
法人税等調整額	591
法人税等合計	1,218
少数株主利益	100
四半期純損失(△)	△404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	914
減価償却費	933
のれん償却額及び負ののれん償却額	161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△138
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	270
売上債権の増減額 (△は増加)	△621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95
未収入金の増減額 (△は増加)	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239
未払金の増減額 (△は減少)	2,247
未払費用の増減額 (△は減少)	127
その他	293
小計	3,880
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△133
法人税等の支払額	△2,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△154
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	365
有形固定資産の取得による支出	△655
無形固定資産の取得による支出	△118
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△235
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	20
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,203
短期借入金の返済による支出	△6,224
割賦未払金の増加額	51
割賦未払金の返済による支出	△2
リース債務の増加額	96
長期借入金の返済による支出	△2,069
社債の償還による支出	△37
配当金の支払額	△448
少数株主への配当金の支払額	△132
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667
現金及び現金同等物の期首残高	14,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,854

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティールレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,748	9,877	9,805	14,175	5,600	3,152	9,375	699	54,435	—	54,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,293	75	3	19	23	—	559	381	14,356	(14,356)	—
計	15,041	9,953	9,809	14,194	5,624	3,152	9,935	1,080	68,791	(14,356)	54,435
営業利益又は営業損失(△)	1,287	408	△218	185	△389	△8	821	32	2,119	(1,164)	955

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティールレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,200百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,537	4,897	54,435	—	54,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	(3)	—
計	49,537	4,901	54,439	(3)	54,435
営業利益又は営業損失(△)	1,302	△346	955	(0)	955

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	4,897	4,897
II 連結売上高（百万円）		54,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0%	9.0%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、資本剰余金より595百万円配当を行っており、また、資本剰余金から利益剰余金へ3,227百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,823百万円減少、利益剰余金が3,227百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,139百万円、利益剰余金が5,600百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	55,579
II 売上原価	48,369
売上総利益	7,209
III 販売費及び一般管理費	5,487
営業利益	1,722
IV 営業外収益	105
V 営業外費用	371
経常利益	1,456
VI 特別利益	41
VII 特別損失	514
税金等調整前四半期純利益	982
法人税、住民税及び事業税	584
法人税等調整額	107
少数株主利益	229
四半期純利益	61

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	982
2 減価償却費	930
3 減損損失	491
4 のれん償却額及び負ののれん償却額	310
5 賞与引当金の増加額	1,157
6 退職給付引当金の増加額	2
7 役員退職慰労引当金の増加額	7
8 貸倒引当金の増加額	53
9 受取利息及び配当金	△6
10 支払利息	318
11 投資有価証券売却益	△36
12 投資有価証券評価損	1
13 売上債権の増加額	△837
14 たな卸資産の減少額	10
15 未収入金の減少額	978
16 仕入債務の減少額	△744
17 未払消費税等の減少額	△264
18 未払金の増加額	279
19 その他	421
小計	4,057
20 利息及び配当金の受取額	5
21 利息の支払額	△178
22 法人税等の支払額	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	902

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△154
2 定期預金の払戻による収入	154
3 有形固定資産の取得による支出	△337
4 有形固定資産の売却による収入	7
5 無形固定資産の取得による支出	△85
6 投資有価証券の売却による収入	36
7 貸付による支出	△4
8 貸付金の回収による収入	29
9 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	△256
10 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	82
11 その他	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	12,800
2 短期借入金の返済による支出	△9,500
3 長期借入れによる収入	700
4 長期借入金の返済による支出	△3,136
5 社債償還による支出	△37
6 配当金の支払額	△528
7 少数株主への配当金の支払額	△132
8 その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の増加額	767
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,817

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	エスロジック ス事業 (百万円)	コントラ クトフ ードサ ービス 事業 (百万円)	メディ カル フード サービ ス事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	スペ シャリ ティ ーレス トラン 事業 (百万円)	コンビ ニエ ンス中 食事 業 (百万円)	トータ ルアウト ソーシ ング 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,676	10,695	10,096	14,760	5,837	3,178	9,030	302	55,579	—	55,579
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	13,984	44	3	13	23	—	—	243	14,313	(14,313)	—
計	15,660	10,740	10,100	14,774	5,860	3,178	9,030	545	69,892	(14,313)	55,579
営業費用	14,539	10,139	10,173	13,969	6,101	3,189	8,315	669	67,096	(13,240)	53,856
営業利益又は営業 損失(△)	1,121	601	△72	805	△240	△10	715	△123	2,795	(1,073)	1,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの 運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,055百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	50,528	5,050	55,579	—	55,579
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替 高	—	3	3	(3)	—
計	50,528	5,053	55,582	(3)	55,579
営業費用	48,619	5,240	53,860	(3)	53,856
営業利益又は営業損失 (△)	1,909	△186	1,722	—	1,722

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	5,050	5,050
II 連結売上高（百万円）		55,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1%	9.1%

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。